

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0136

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	公衆無線LAN環境整備支援事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	地域通信振興課	課長 金澤 直樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法(平成11年法律第91号) 第4条第1項第63号 電波法(昭和25年法律第131号) 第103条の2第4項第10号			関係する 計画、通知等	「電波政策2020懇談会報告書」(平成28年7月総務省取りまとめ) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「国土強靱化基本計画」(平成30年12月14日閣議決定) 「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」(令和2年10月1日時点) 「無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱」(最終改正:令和3年3月29日総基移第94号)				
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時に、地域住民等や来訪者が、安否確認や情報収集のために利用する携帯電話等が輻輳※のために利用できない場合であっても、必要な情報伝達手段を確保するために、防災拠点等における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行うことにより、電波の適正な利用の確保に資することを目的とする。 ※輻輳(ふくそう):利用者が集中することにより、通常行えるはずの通話・通信ができなくなる状況								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災の観点から、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)及び、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点(博物館、文化財、自然公園等)における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。 【補助率】 1/2 財政力指数が0.8以下又は条件不利地域の都道府県、市町村、第三セクター 2/3 財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,432	1,177	861	900	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	226	14	10	151	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 14	▲ 10	▲ 151	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,644	1,181	720	1,051	0		
	執行額		1,318	1,018	217	-	-		
	執行率(%)		80%	86%	30%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	86%	25%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	無線システム普及支援事業費等補助金	825	-	令和3年度で事業終了予定のため					
	電波監視等業務庁費	73	-						
	電波監視等業務旅費	3	-						
計		900	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに約3万箇所の防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を推進する。	防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備済箇所数	成果実績	箇所	23,896	26,395	27,484	-	-
			目標値	箇所	25,000	30,000	30,000	-	30,000
			達成度	%	95.5	87.9	91.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	防災等に資するWi-Fi環境の整備計画(令和2年10月1日時点)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	令和3年度までに約3万箇所の防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を推進する。	防災拠点等におけるWi-Fi環境の当年度新規整備箇所数		成果実績	箇所	3,100	2,211	1,142
		目標値	箇所	4,000	6,000	4,000	-	4,000
		達成度	%	77.5	36.8	28.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	防災等に資するWi-Fi環境の整備計画(令和2年10月1日時点)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	公衆無線LAN環境整備支援事業による新規整備箇所数		活動実績	箇所	1,211	815	337	-
		当初見込み	箇所	1,700	1,700	668	668	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	情報交換会・補助金説明会の開催		活動実績	回数	7	4	2	
		当初見込み	回数	2	1	2		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/公衆無線LAN環境整備支援事業による新規整備箇所数		単位当たりコスト	百万円	1.1	1.3	0.7	1.6
		計算式	百万円/箇所数	1,318/1,211	1,018/815	217/332	1051/668	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)						
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を行うことは、災害時に、携帯電話等が輻輳のために利用できない場合であっても、必要な情報伝達手段を確保することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与する。								
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域住民等が災害時にも利用しやすいWi-Fi環境の実現が重要であるところ、本事業は、防災拠点等を管理等する地方公共団体等からのWi-Fi環境整備への支援要望を的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備については、投資インセンティブが低く、民間主導に委ねることは難しい。また、地方公共団体等が整備するにしても、単独での整備は費用面から困難であり、地方公共団体等の要望を踏まえ、国による支援が必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波の有効利用を図りつつ、地域住民等が災害時にも利用しやすい通信環境を実現するためには、民間の整備が見込まれない防災拠点等における能率的な電波を使用するWi-Fi整備が必要不可欠。地方公共団体等の要望を踏まえ、本事業の実施によりWi-Fi環境の整備が推進されることから、達成手段として必要かつ適切であるとともに、多くの政府方針である観光立国や地域活性化に資する事業であるため、優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の調達に当たっては、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国が直接、条件不利地域や財政力指数の低い地方公共団体等に補助するものであり、負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業者の見積りや請求書を勘案するなど必要な精査を行った上で、補助金の額を確定しており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付決定前の審査においては、交付要綱等にしがって、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを適切に審査している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」とりまとめの際の、地方公共団体への調査結果では、新型コロナウイルス感染症に係る業務量増加のための人員不足等により、多くの地方公共団体が、本補助事業を活用したWi-Fi環境の整備を令和3年度に延期。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設部外者の立ち入り制限等により、施設管理者との調整に多大の日数を要するなど、やむを得ない理由による繰越しであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	交付決定前の審査においては、交付要綱等にしがって適切に審査するとともに、交付決定後においても、外部の知見を活用した執行補助等による管理等を行っている。また、交付した地方公共団体等においても、一般競争入札等により調達を行っており、必要な金額の確定をさせた上で、補助金の交付を行っている。また、事例集の紹介や補助金説明会においても、コスト削減や効率化に向けた内容を紹介している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績はおおむね目標値に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業の実施にあたっている。また、事例集や情報交換会の実施により、地方公共団体等における事業実施の方法等に関し、より少ないコストで効果が得られている事例等の紹介をおこなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、見込みを下回るものであったが、新型コロナウイルス感染症に係る業務量増加のための人員不足等により、多くの地方公共団体が、本補助事業を活用したWi-Fi環境の整備を令和3年度に延期。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により整備した公衆無線LAN(Wi-Fi)は、災害時に必要な情報を入手できる環境を提供するとともに平時の利活用を推進しており、また、優良事例等の成果物は、地方公共団体等に共有することにより、需要の掘り起こしなどに寄与しており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本補助事業の対象は、基本的に避難所・避難場所、官公署といった防災拠点、また災害時に多くの人が集まっていることが予想される、自然公園・都市公園、博物館等の公的拠点である。他補助事業と重複する可能性が高い教育分野、観光分野についての役割分担は以下のとおりである。
	所管府省名	事業番号	事業名	教育分野において、文部科学省は、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備事業にて、令和元年度補正予算、GIGAスクール構想の加速による学びの保障事業にて、令和2年度補正予算の予算措置を行い、普通教室、特別教室、廊下等の整備を対象としており、公衆無線LAN環境整備支援事業では、避難所として指定されることの多い体育館等を対象としている。 また、観光分野について観光庁は、「観光振興事業(国際観光旅客税財源)」や「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」による観光地のWi-Fi環境整備を行っており、当該事業では公衆無線LAN環境整備支援事業では対象としない民間事業者を対象としている。
	国土交通省		ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上整備等支援事業(国際観光旅客税財源)	
	国土交通省		訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	
文部科学省		GIGAスクールネットワーク構想		
点検・改善結果	点検結果	空港、駅・鉄道、コンビニ等におけるWi-Fi環境の整備は民間による整備を基本としている一方で、収益の見通しが厳しいために民間による整備が見込まれない防災拠点等では、地方公共団体等が地域住民のニーズを踏まえ整備している。このような防災拠点等では、地方公共団体等が単独で整備を行うことが困難であり、国が支援を行っていく必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等への支援を実施し、効率かつ適正な予算執行を行うため、交付決定から補助金額の確定までの適切な審査に努める。		

外部有識者の所見

平成30年度以降予算の繰越しが続いているが、その理由を明記する必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和3年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

本事業の実施に当たっては、交付決定後、補助団体と整備事業者との間で詳細設計等を実施した上で、実際に整備を実施するところ、平成30年度以降に繰越した補助団体については、当該過程において、気象及び用地関係等の自然的・社会的要因等により、事業計画に想定外の遅れが生じたため、やむを得ず翌年度に繰越したものである。なお、令和2年度事業の繰越事由については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたやむを得ないものである旨、記載済み。引き続き適正な予算執行に努め、令和3年度をもって事業終了。

備考

平成26年度から平成28年度まで「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」を実施してきたが、「電波政策2020懇談会報告書」(平成28年7月15日)において、地方公共団体等がWi-Fi環境を整備する際に、電波利用料による補助を行うことが適当である旨が取りまとめられた。これを踏まえ、平成29年度において、事業目的・対象等の見直しを行った上で「公衆無線LAN環境整備支援事業」として実施することとした。

なお、「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」(「関連する過去のレビューシートの事業番号」平成28年度:0085)は、平成28年度行政事業レビュー「公開プロセス」において、「事業目的を防災、観光の二つに明確に分けて制度設計すべき。その上で、事業対象を明確にし、適切な成果指標を設定して評価を行うべき。観光については、民間ベースで整備可能な部分が大きく、官の関わり方について十分検討すべき。」と指摘を受けているところ、本「公衆無線LAN環境整備支援事業」の実施に当たっては、事業目的は防災を第一義とすることなど改善を行った上で、事業を実施している。

【参考】 https://www.soumu.go.jp/menu_yosan/jigyou28_process.html

また、「公衆無線LAN環境整備支援事業」(「関連する過去のレビューシートの事業番号」平成31年度:0132)は、平成31年度行政事業レビュー「公開プロセス」において、自治体側のWi-Fi整備促進の困難な理由の現状分析を行った上で今後の対策を講ずることや、合理的な根拠に基づいたアウトカム設定を行うことについて指摘を受けたところ、整備の進捗が遅れている自治体へのヒアリングを行うと同時に、整備計画更新調査時に、整備遅延等の現状分析を行った上で、整備計画の更新を行った。

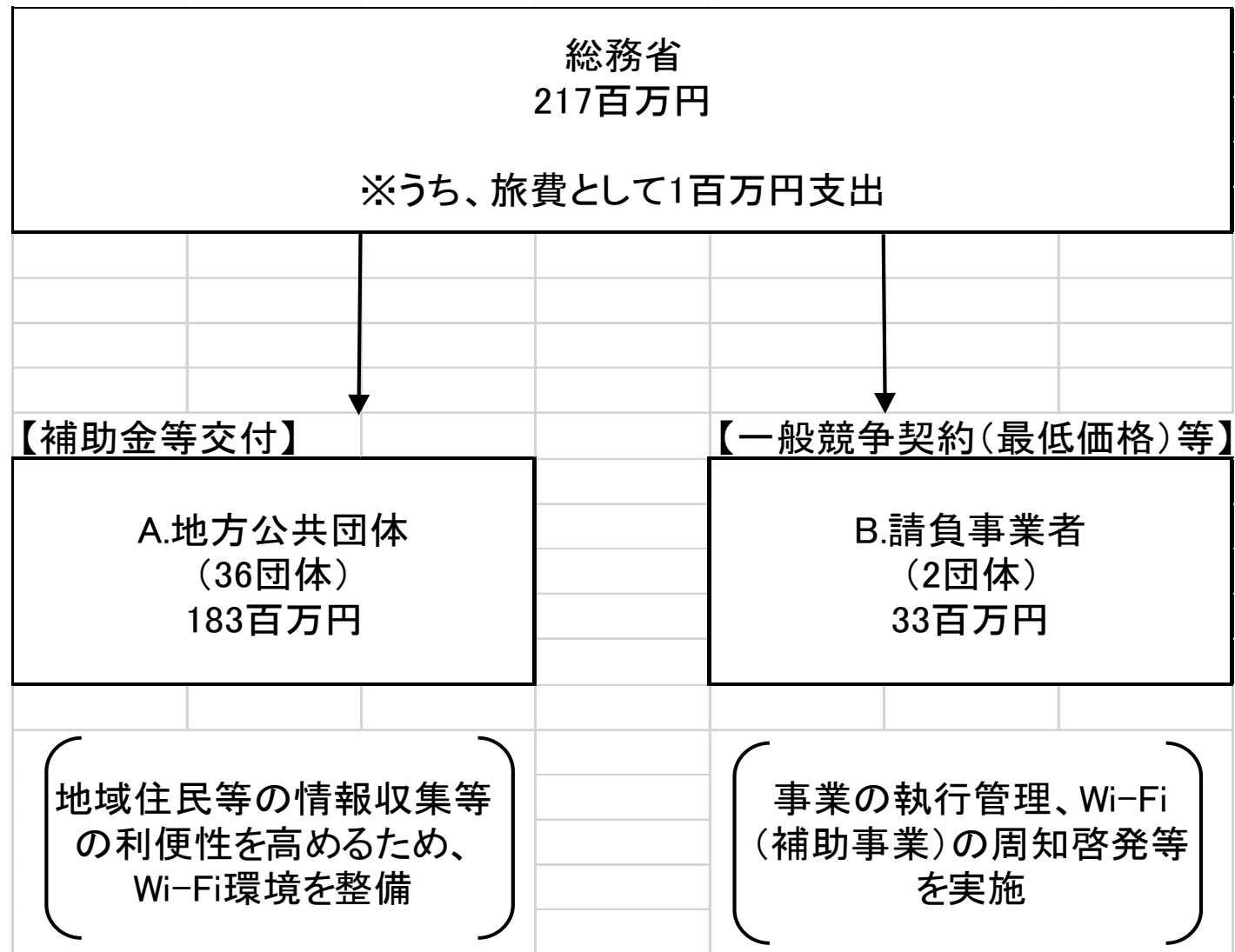
【参考】 https://www.soumu.go.jp/menu_yosan/jigyou31_process.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度	新27-0020			
平成27年度	0102			
平成28年度	0085,新29-0017			
平成29年度	新29-0015			
平成30年度	0118			
令和元年度		0132		
令和2年度		0137		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.大和村			B.一般社団法人 無線LANビジネス推進連絡会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金		防災拠点6箇所、官公署1箇所、観光案内所1箇所にアクセスポイント18台を整備	18.3	雑役務費	Wi-Fi環境の整備を通じた災害時の必要な情報伝達及び平時の利活用について、効果的な事例の分析や整備推進に資する情報展開を実施し、地方公共団体等における整備推進を図る。	19.1
計			18.3	計		19.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大和村	7000020465232	災害時における、防災拠点等での地域住民等の情報収集等のため、Wi-Fi環境を整備。	18.3	補助金等交付	-	--	
2	串間市	4000020452076	災害時における、防災拠点等での地域住民等の情報収集等のため、Wi-Fi環境を整備。	16.8	補助金等交付	-	--	
3	魚津市	9000020162043	災害時における、防災拠点等での地域住民等の情報収集等のため、Wi-Fi環境を整備。	13.3	補助金等交付	-	--	
4	松江市	3000020322016	災害時における、防災拠点等での地域住民等の情報収集等のため、Wi-Fi環境を整備。	12.2	補助金等交付	-	--	
5	長井市	4000020062090	災害時における、防災拠点等での地域住民等の情報収集等のため、Wi-Fi環境を整備。	11	補助金等交付	-	--	
6	立山町	4000020163236	災害時における、防災拠点等での地域住民等の情報収集等のため、Wi-Fi環境を整備。	8.8	補助金等交付	-	--	

